

国立国会図書館 調査及び立法考査局

Research and Legislative Reference Bureau
National Diet Library

論題 Title	トランプ政権の外交・安全保障政策
他言語論題 Title in other language	Foreign and National Security Policies of the Trump Administration
著者 / 所属 Author(s)	廣瀬 淳子 (Hirose, Junko) / 国立国会図書館調査及び立法考査局専門調査員 外交防衛調査室主任
雑誌名 Journal	レファレンス (The Reference)
編集 Editor	国立国会図書館 調査及び立法考査局
発行 Publisher	国立国会図書館
通号 Number	796
刊行日 Issue Date	2017-05-20
ページ Pages	01-21
ISSN	0034-2912
本文の言語 Language	日本語 (Japanese)
摘要 Abstract	アメリカでは2017年1月にトランプ政権が発足した。本稿では、外交安全保障チームの陣容と、政権発足から最初の50日間に公表された外交・安全保障政策の概要、今後の注目点を紹介する。

*掲載論文等のうち、意見にわたる部分は、筆者の個人的見解であることをお断りしておきます。

トランプ政権の外交・安全保障政策

国立国会図書館 調査及び立法考査局
専門調査員 外交防衛調査室主任 廣瀬 淳子

目 次

はじめに

I トランプ政権の外交・安全保障チーム

- 1 国務長官
- 2 国防長官
- 3 国家安全保障会議の体制

II 外交・安全保障政策

- 1 「アメリカ第一主義」と力による平和
- 2 日米同盟
- 3 中国政策
- 4 北朝鮮政策
- 5 ロシア政策
- 6 中東政策

III 国防政策と国防予算

- 1 国防力強化
- 2 国防予算の大幅増額
- 3 NATO 加盟国の応分の負担

おわりに

要 旨

- ① アメリカでは共和党のトランプ (Donald J. Trump) 政権が 2017 年 1 月 20 日に発足した。外交・安全保障政策の基本的な方針としては、選挙戦中からの主張である「アメリカ第一主義」と力による平和が掲げられた。アメリカの国益とアメリカの安全保障に焦点を当てた政策を採るとしている。具体的には、「イスラム国 (IS)」対策やイスラム過激派によるテロ対策を最優先課題としている。
- ② 選挙戦中、見直しも取れる発言のあった日米同盟関係については、トランプ大統領と安倍首相との日米首脳会談の結果、日米安全保障条約に基づく日米同盟の重視と今後の一層の強化が確認された。中国政策については、「一つの中国政策」を尊重するとした。北朝鮮政策では、オバマ政権下の「戦略的忍耐」と呼ばれたアプローチを含め過去 20 年間の非核化に向けたアプローチは失敗だったとし、現在あらゆる選択肢を検討していることを明らかにしている。
- ③ ロシア政策については、ロシアのクリミア併合に端を発した一連の制裁の解除、「イスラム国」やシリア問題での協調、新 START 条約の更新を含む核軍縮をどう進めていくか、等が当面の課題となろう。イランとの核合意については、見直しの意向を表明した。
- ④ 国防については、米軍の増強と国防予算の大幅増額の方針を示した。核兵器についても、増強の意向を示している。北大西洋条約機構 (NATO) については、その重要性を認め集団防衛義務を果たすと明言しつつも、加盟国に対して GDP 比 2% の防衛費負担の達成を求めている。
- ⑤ トランプ政権に対しては、グローバルな国際秩序においてアメリカが果たしてきた役割がどのように変化していくのか、国際秩序の維持のための関与を縮小するのではないのか、アメリカの指導力や関与が縮小した場合その空白に台頭してくる勢力に対してどのように対抗していくのか、アジア地域や日米関係にどのような影響が及ぶのかについて、大きな懸念が持たれていた。日米の同盟関係については、これらの懸念は当面は払拭されたと言えよう。今後、中国や北朝鮮、ロシア等に対して具体的にどのような政策が打ち出されるのか、引き続き注目される。

はじめに

アメリカでは共和党のトランプ（Donald J. Trump）政権が2017年1月20日に発足した。トランプ大統領は、選挙戦中のスローガンであったアメリカの国益を最優先する「アメリカ第一主義」を掲げて、TPP（Trans-Pacific Partnership. 環太平洋パートナーシップ協定）からの離脱、メキシコとの国境への壁の建設、中東やアフリカなどの特定の国からの入国制限等、選挙戦中の公約を次々と実施に移している。選挙戦中の過激とも評された様々な発言から日米関係や日米同盟にも関心が集まった⁽¹⁾が、日米同盟についてはその一層の強化の方針が確認されている。

2009年から8年間続いた民主党オバマ（Barack Obama）政権では、国際協調主義がその外交・安全保障政策の大きな柱となっていた。他方、厳しい財政状況の下で、国防予算の大幅削減にも着手した。「アメリカは世界の警察官ではない」と繰り返し表明し、国際紛争への積極的な関与を否定した。

冷戦終結後、地域紛争やテロが頻発するようになり、国際秩序は混沌としてきた。この中でアメリカがどのような役割を果たすのかについては、歴代の政権で模索が続けられてきた。アメリカは経済的にも力が低下し、もはや圧倒的な世界のスーパーパワーではない。

現在、アメリカの抱える外交・安全保障上の課題は、イラクやアフガニスタンの安定化、シリア情勢やいわゆる「イスラム国（IS）」への対応、ウクライナ情勢と対ロシア関係、中国の南シナ海や東シナ海政策、航行の自由問題、北朝鮮の核・ミサイル開発問題等、非常に広範な地域に及び、またいずれも困難な状況にある。

本稿では、トランプ政権の外交・安全保障チームの陣容と、就任後最初の50日間で提示された外交・安全保障政策の骨格と方向性を紹介する。

I トランプ政権の外交・安全保障チーム

本章では、外交・安全保障を担う国務長官、国防長官、国家安全保障担当大統領補佐官の経歴や政策的立場を紹介する。トランプ政権では、ホワイトハウスに設置されている国家安全保障会議の組織変更も行われた。

1 国務長官

第69代国務長官に就任したレックス・ティラーソン（Rex W. Tillerson）氏は、1952年生まれ、テキサス大学で土木工学を専攻し、1975年に石油会社であるエクソン社に入社し、2004年に同社社長、2006年から2016年までエクソンモービル社の会長兼最高経営責任者を務めた⁽²⁾。エンジニア出身で公職の経験のない国務長官の就任は極めて異例である。ロシアとのビジネスの経験が長く、ウラジミール・プーチン（Vladimir Vladimirovich Putin）大統領との親交など、ロシア

* 本稿において、インターネット情報の最終アクセス日は、2017年4月6日である。肩書等は当時のものである。
 (1) 発言の概要については、国立国会図書館調査及び立法考査局「アメリカ新政権と日米関係の展望」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.929, 2016.12.8. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10225342_po_0929.pdf?contentNo=1> 参照。

(2) “Rex W. Tillerson.” U.S. Department of State website <<https://www.state.gov/r/pa/ei/biog/267393.htm>>

とのつながりが深いとされている。

2017年1月11日の連邦議会上院外交委員会の人事承認公聴会⁽³⁾では、冒頭の発言で、台頭する中国や、ロシア、イスラム過激主義、イラン、北朝鮮などの脅威に対応し世界を安定化させるためには、アメリカの指導力を刷新するだけでなく、より強く指導力を発揮する必要性があると述べ、トランプ氏のアメリカの国益を優先する外交政策を実施していくこと、そのためには説明責任を果たしていく必要があること、中国とは経済や通商上密接な関係があり、現実的な対応をしていく必要があること、ロシアとも課題はあるものの協力できる面では協力する意向であることを述べた。

質疑では、コーリー・ガードナー（Cory Gardner. 共和党、コロラド州）委員からの、北朝鮮の核開発への制裁で、アメリカは韓国や日本などの同盟国との関係に大きく依存しているが、いかにして米韓日の関係を強化していくかとの質問に対し、これらの同盟国と完全に一致して北朝鮮への制裁の実施に関与していくと答弁した。エドワード・マーキー（Edward J. Markey. 民主党、マサチューセッツ州）委員からの、トランプ氏による「北朝鮮が核兵器を保有した場合、日本、韓国、サウジアラビアも核武装するのは悪い考えではない」とのツイッターでの発信に対しては不同意かとの問いには、北朝鮮が核攻撃できる能力を獲得しないようにすることが最優先であると答えた。また、同委員からの再度の同様の質問に対しても、核兵器の拡散を支持する者はいないだろうとし、トランプ氏の発言には不同意と述べた。クリストファー・マーフィー（Christopher S. Murphy. 民主党、コネティカット州）委員からの、北朝鮮のミサイル開発への対応に関する質問には、同盟国である日本や韓国と緊密に連携する必要があるとした。

マルコ・ルビオ（Marco Rubio. 共和党、フロリダ州）委員が、尖閣諸島に関して、中国が軍事力で尖閣諸島を占有しようとする場合、アメリカはこれを阻止するために軍事力を行使するのかとの問いに対しては、日米安全保障条約⁽⁴⁾に基づきその合意に沿って日本の防衛に関与すると答弁した。ガードナー委員からの、中国の国際法に違反した行為に対処する方策に関する質問に対しては、尖閣諸島の領有権については、従来アメリカ政府は、当事者のいずれかの立場には加担したことはないが、中国は国際的なプロセスを尊重するべきだとした。

2 国防長官

第26代国防長官に就任したジェームス・マティス（James N. Mattis）氏は、1950年生まれで、1971年にセントラル・ワシントン大学を卒業後海兵隊少尉として任官し、湾岸戦争では1991年に歩兵大隊長、アフガニスタン戦争では2001年に遠征旅団司令官、イラク戦争では2003年に第一海兵師団司令官として従軍した。2007年に統合戦力軍司令官兼北大西洋条約機構（NATO）変革連合軍司令官、2010年に中央軍司令官に就任し、2013年に退役し、スタンフォード大学フーバー研究所で客員フェローとして安全保障戦略等を研究した⁽⁵⁾。

文民統制を定める法律の規定⁽⁶⁾により、軍人は退役後7年間は国防長官の職に就くことはできないが、連邦議会はマティス氏に限りこの期間を3年間とする法案を可決し、トランプ大統領

(3) “Full Committee hearing on the nomination of Wayne Tillerson to be secretary of State,” *LexisNexis* (有料), January 11, 2017.

(4) 正式名称は、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（昭和35年条約第6号）という。

(5) “Jim Mattis: Secretary of Defense.” U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/About/Biographies/Biography-View/Article/1055835/james-mattis>>

(6) 10 U.S.C. § 113 (a)

領の署名を経て成立した⁽⁷⁾。

2017年1月12日の連邦議会上院軍事委員会の人事承認公聴会⁽⁸⁾では、冒頭の発言で同盟関係について、歴史的にも強力な同盟国のある国は繁栄したとして、同盟の重要性を強調した。公聴会の質疑では、メイジー・ヒロノ (Mazie Hirono, 民主党、ハワイ州) 委員からの、オバマ政権におけるアジア太平洋地域への戦略的リバランス⁽⁹⁾を継続するべきと考えるが、この地域におけるアメリカのプレゼンスを強化するための関与を継続するべきかとの質問に対しては、太平洋地域は重要でありその地域でのアメリカの責務は大きくなっているとの認識を示した。また、同委員からの、アジア太平洋地域の主要な同盟国である日本と韓国について、トランプ氏がこれらの諸国を防衛しないこともあり得ることに言及したことは同盟関係を害するのではという質問に対しては、同盟国に対してはこれらの諸国が同盟の利益を享受する以上、その対価についても応分に負担するべきだと求めてきたし、NATO加盟国等とも同様の議論をしてきた。同盟を強化するためには、同盟国と同意点を見出し、また、同盟国と新たな関係を作り出すべき、と答えた。

2017年1月20日の就任声明で、マティス国防長官は、「友好国がなければいかなる国家も安全ではないという認識に立ち、我々は国務省とともに同盟関係を強化する。」⁽¹⁰⁾と同盟を重視する方針を改めて表明した。

3 国家安全保障会議の体制

(1) 国家安全保障担当大統領補佐官の交代

政権発足当初国家安全保障担当大統領補佐官には、陸軍出身で、2012年から2014年まで国防情報局長を務めたマイケル・フリン (Michael Flynn) 氏が就任した。フリン氏は、大統領選中はトランプ候補の安全保障分野のアドバイザーであった。

フリン氏は就任前の2016年12月29日に、オバマ政権が科したロシアによるアメリカ大統領選挙に対するサイバー攻撃を理由とする対ロシア制裁に関して、セルゲイ・キスリャク (Sergei Ivanovich Kislyak) 駐米ロシア大使と電話で話した際に、トランプ大統領就任後には制裁を見直すため、制裁に対する報復をしないように求めたとされる疑惑で、2017年2月13日に辞任した⁽¹¹⁾。1799年制定のローガン法⁽¹²⁾は、権限のない米市民が外国政府と外交問題を交渉することを禁止している。フリン氏がマイク・ペンス (Mike R. Pence) 副大統領等に、ロシア大使とは

(7) P.L.115-2.

(8) “Full Committee hearing on the nomination of retired Marine Corps Gen. James Mattis to be Defense secretary in the Trump administration,” *LexisNexis* (有料), January 12, 2017.

(9) 外交・安全保障・経済などの広範な領域においてアジア太平洋諸国との関係を強化することを目指す政策で、安全保障の領域ではアジア太平洋地域における米軍のプレゼンス強化と域内の同盟国・友好国との防衛協力拡大などが進められた。詳細については、久保文明ほか編著『アジア回帰するアメリカー外交安全保障政策の検証一』NTT出版、2013参照。

(10) “Defense Secretary Issues Message to Nation’s ‘Sentinels and Guardians,’” January 20, 2017. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/1055908/defense-secretary-issues-message-to-nations-sentinels-and-guardians>>

(11) 辞任の際にホワイトハウスから公表されたフリン氏の声明は、“Michael Flynn’s Resignation Letter,” *New York Times*, February 13, 2017. <<https://www.nytimes.com/interactive/2017/02/13/us/politics/document-Michael-Flynn-Resignation-Letter.html>> 参照。

(12) Logan Act, 18 U.S.C. § 953. ただし、これまでこの法律に基づいて訴追された事例はないとされている。

儀礼的な会話のみで制裁に関する実質的な会話はなかったと説明し、ペンス副大統領もその旨メディアに説明していた。フリン氏とロシア大使との会話はFBIに傍受され、その内容がフリン氏の説明と食い違うことから、ロシア側からその点について脅迫される可能性を司法省が2017年1月にホワイトハウスに対して指摘していたと報道されている⁽¹³⁾。

後任の国家安全保障担当大統領補佐官には、陸軍能力統合センター長ハーバート・マクマスター (Herbert R. McMaster) 陸軍中將が就任した。現役の軍人として、軍籍を保持したまま大統領補佐官となる。マクマスター氏は、1962年生まれで、陸軍士官学校卒業、ノースカロライナ大学で軍事史の博士号を取得している。湾岸戦争やイラク戦争に従軍し、中東地域での経験が長く、軍事戦略の専門家である。ロシアや中国をアメリカの安全保障上の脅威とみなす、伝統的な立場に立つとされている。

マクマスター氏の就任については、連邦議会からも高く評価され歓迎されている。上院軍事委員会のジョン・マケイン (John McCain. 共和党、アリゾナ州) 委員長は声明で、「素晴らしい選択だ。長年マクマスター氏と知遇を得ているが、知性、人物、能力共に申し分ない。彼はどうすれば成功するかを知っている。これ以上の国家安全保障チームはない。」とトランプ大統領の選択を絶賛した⁽¹⁴⁾。下院情報特別委員会のデビン・ニューネス (Devin Nunes. 共和党、カリフォルニア州) 委員長は声明で、「マクマスター氏はこれまでも現状に疑問を呈し軍事について新しい考え方とアプローチを吹き込んできた。素晴らしい人物が国家安全保障チームに加わった」と評価した⁽¹⁵⁾。

(2) 国家安全保障会議の組織変更と再変更

2017年1月28日付大統領覚書⁽¹⁶⁾により、国家安全保障会議 (National Security Council: NSC) の組織に関して変更があった⁽¹⁷⁾。

閣僚級の委員で構成されるNSCの閣僚級委員会 (principals committee) の定例メンバーとして、スティーブ・バノン (Stephen Bannon) 首席戦略官兼上級顧問が新たに加わることが定められた。一方、オバマ政権までは定例メンバーであった軍のトップである統合参謀本部議長及び国家情報長官は、常時参加する定例メンバーではなく議題に応じて参加するメンバーとなった。

NSCはあくまで大統領の決定を補佐するための機関ではあるが、軍や情報機関のトップであ

(13) Adam Entous et al., “Justice Department warned White House that Flynn could be vulnerable to Russian blackmail, officials say,” *Washington Post*, February 13, 2017. <https://www.washingtonpost.com/world/national-security/justice-department-warned-white-house-that-flynn-could-be-vulnerable-to-russian-blackmail-officials-say/2017/02/13/fe5dab88-f228-11e6-8d72-263470bf0401_story.html?utm_term=.7d686b9eb59a>; Maggie Haberman et al., “Michael Flynn Resigns as National Security Advisor,” *New York Times*, February 13, 2017. <<https://www.nytimes.com/2017/02/13/us/politics/donald-trump-national-security-adviser-michael-flynn.html>>

(14) “Statement by SASC Chairman John McCain on President Trump’s Selection of LT. Gen. H.R. McMaster for National Security Advisor,” February 20, 2017. John McCain website <<http://www.mccain.senate.gov/public/index.cfm/press-releases?ID=22A583B0-4B7A-417A-BE94-C70D54FE0B26>>

(15) “Nunes Statement on McMaster Appointment,” February 20, 2017. U.S. House of Representatives Permanent Select Committee on Intelligence website <<http://intelligence.house.gov/news/documentsingle.aspx?DocumentID=764>>

(16) “Presidential Memorandum: Organization of the National Security Council and the Homeland Security Council,” January 28, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/28/presidential-memorandum-organization-national-security-council-and>>

(17) なお、歴代政権は政権交代の初期に、大統領指令や大統領覚書により、NSCの組織を定めてきた。

る役職者が定例メンバーとして入らず、大統領の側近である上級顧問が正式な定例メンバーとなったことに対しては、専門的な情報や知見に基づく政策判断よりも、政治的な判断がより重視されることとなるのではないかと、国家安全保障の問題がより政治化されるのではないかなど、スーザン・ライス（Susan E. Rice）前国家安全保障担当大統領補佐官やロバート・ゲーツ（Robert M. Gates）前国防長官などから強い懸念と批判が表明されていた⁽¹⁸⁾。

他方、マクマスター氏の国家安全保障担当大統領補佐官への就任により、マティス国防長官、ティラーソン国務長官と共に外交・安全保障政策の三つの主要ポストが理性的な実務家で占められたことから、彼らが主導的な役割を果たしていけば、大統領選挙で中心的な役割を果たした Bannon 上級顧問らの政策形成への影響力は次第に弱まっていき、トランプ政権の外交政策の転換点となるかもしれないと期待する見解もあった⁽¹⁹⁾。

連邦議会には、NSC の閣僚級委員会の定例メンバーから上級顧問を外す法案⁽²⁰⁾が民主党議員から提出されていたが、審議は進んでいなかった。

4月4日にトランプ大統領は国家安全保障大統領覚書⁽²¹⁾により、再度 NSC の閣僚級委員会の定例メンバーを変更した。上級顧問が定例メンバーから外れ、エネルギー長官、国家情報長官、統合参謀本部議長、中央情報局（CIA）長官、国連大使が定例メンバーに加わった。この再変更については、マクマスター大統領補佐官の意向を反映したもので、同氏の影響力が一層強まるのではないかとされている⁽²²⁾。

II 外交・安全保障政策

今世紀に入ってからのアメリカの外交・安全保障政策は、ブッシュ（George W. Bush）政権時には単独主義、オバマ政権時には国際協調主義を採ってきたとされている。オバマ大統領は、2013年にシリアへの軍事介入を断念した際に、「アメリカは世界の警察官ではない」⁽²³⁾と表明し、その後の演説や、2016年1月の一般教書演説においても同趣旨の発言をした⁽²⁴⁾。オバマ政権の軍事力

(18) Karen DeYoung, “Questions multiply over Bannon’s role in Trump administration,” *Washington Post*, January 29, 2017. <https://www.washingtonpost.com/politics/questions-multiply-over-bannons-role-in-trump-administration/2017/01/29/2abf2dc-e644-11e6-b82f-687d6e6a3e7c_story.html>; The Editorial Board, “President Bannon?” *New York Times*, January 30, 2017. <<https://www.nytimes.com/2017/01/30/opinion/president-bannon.html>>

(19) 「[FT]トランプ政権「正常化」のカギ握る新補佐官」『日本経済新聞』（電子版）2017.2.23. <<http://www.nikkei.com/article/DGXMZO13238100S7A220C1000000/>>

(20) H.R.804, 115th Congress.

(21) “National Security Presidential Memorandum 4 of April 4, 2017,” *Federal Register*, Vol.82 No.65, April 6, 2017, pp.16881-16885. <<https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/FR-2017-04-06/pdf/2017-07064.pdf>>

(22) Robert Costa and Abby Phillip, “Stephen Bannon removed from National Security Council,” *Washington Post*, April 5, 2017. <https://www.washingtonpost.com/news/post-politics/wp/2017/04/05/stephen-bannon-no-longer-a-member-of-national-security-council/?utm_term=.fff1ad27dc18>; Peter Baker et al., “Trump Removes Stephen Bannon From National Security Council Post,” *New York Times*, April 5, 2017. <<https://www.nytimes.com/2017/04/05/us/politics/national-security-council-stephen-bannon.html>>

(23) “Remarks by the President in Address to the Nation on Syria,” September 10, 2013. White House President Barack Obama website <<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2013/09/10/remarks-president-address-nation-syria>>

(24) “Remarks of President Barack Obama: State of the Union Address As Delivered,” January 13, 2016. White House President Barack Obama website <<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2016/01/12/remarks-president-barack-obama-%E2%80%93-prepared-delivery-state-union-address>>

行使に非常に抑制的な姿勢⁽²⁵⁾は、トランプ政権ではどのように変化するのでしょうか。

トランプ政権でこれまで示された外交・安全保障政策の基本的な方針と、日米同盟、中国、北朝鮮、ロシア、中東政策について概観し、今後の注目点を明らかにする。

1 「アメリカ第一主義」と力による平和

2017年1月20日の就任演説⁽²⁶⁾と就任直後に公表された6分野の主要政策のうちの「アメリカ第一の外交政策」⁽²⁷⁾では、「アメリカ第一主義」が掲げられ、アメリカの国益とアメリカの安全保障に焦点を当てた外交政策を採ることが強調された。就任演説では、「我々は以前からの同盟を強化するとともに、新しい同盟を強化する。そしてイスラム過激主義テロに対して、文明国を結束してテロ勢力を完全に撲滅する」と述べた。

「アメリカ第一の外交政策」でも、アメリカがより強力になり尊敬されるようになれば、世界はより平和になり繁栄するとして、力(strength)による平和が外交政策の中心であることを強調した上で、「イスラム国」やその他のイスラム過激派テロ組織を根絶することを最優先課題として、必要に応じて有志連合による積極的な軍事作戦を展開し、これまで規模を縮小してきた軍事力の再構築を優先するとしている。

2月28日の施政方針演説では、「我々の外交政策は、世界との直接的で、強力で、意義のある関与を求めている。全世界の同盟国と共有する重要な安全保障上の利害に基づいて、アメリカは指導力を発揮する。」⁽²⁸⁾として、積極的関与の可能性も示した。

他方で、トランプ氏に対しては、選挙戦中から、国際協調的な歴史観や将来の国際秩序に対する理念、アメリカが国際社会で果たす役割を明確にせず、自国の利益のみを追求する孤立主義的、実利主義的な面が強調されていることや、通商と外交政策の取引外交を展開する可能性に強い懸念が示されてきた⁽²⁹⁾。

2 日米同盟

選挙戦中、見直しても取れる発言のあった日米同盟関係については、トランプ政権はこれを重視し強化していく方針であることを明確にしている。

(1) マティス国防長官来日と日米安全保障体制

マティス国防長官が就任後初の外国訪問として、韓国に続いて2017年2月3日から4日にかけて訪日し、安倍晋三首相への表敬及び稲田朋美防衛大臣との会談を行った。

⁽²⁵⁾ このような姿勢は「オバマ・ドクトリン」と呼ばれる場合もある。実際の政策判断基準として、アメリカの安全保障に直接影響がない場合、国際紛争には介入しない、また、介入する場合も可能な限り単独介入はせず、多国での介入とすることを原則としていた。梅本哲也「オバマ政権の外交・安全保障政策—「ドクトリン」、世界観、権力政治—」『国際安全保障』41巻3号, 2013.12, pp.1-3; Jeffrey Goldberg, “The Obama Doctrine: The U.S. president talks through his hardest decisions about American’s role in the World,” *Atlantic*, April 2016. <<https://www.theatlantic.com/magazine/archive/2016/04/the-obama-doctrine/471525/>> 参照。

⁽²⁶⁾ “The Inaugural Address,” January 20, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/inaugural-address>>

⁽²⁷⁾ “America First Foreign Policy.” White House website <<https://www.whitehouse.gov/america-first-foreign-policy>>

⁽²⁸⁾ “Remarks by President Trump in Joint Address to Congress,” February 28, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/28/remarks-president-trump-joint-address-congress>>

⁽²⁹⁾ 久保文明「トランプ現象の破壊性と必然性」『外交』37号, 2016.5, pp.13-19.

(i) 安倍首相表敬

2月3日の安倍首相への表敬の冒頭でマティス長官は、アメリカは日本と共にあり、北朝鮮情勢等様々な課題に日米が共に直面している状況の下で、日米安全保障条約第5条⁽³⁰⁾の重要性を明確にしたいとした⁽³¹⁾。

意見交換では、両国が同盟関係の強化に取り組むことが確認され、北朝鮮問題に関して日米、日米韓の協力で、抑止力、対処力を高めていくことが重要との認識で一致した。東シナ海、南シナ海の情勢について懸念を共有し、在日米軍の安定的駐留の確保のために協力していくこと、普天間飛行場の辺野古移設が唯一の解決策であることを確認した。マティス長官からは、日米安全保障条約に基づく対日防衛義務や同盟国への拡大抑止⁽³²⁾提供を含め、アメリカのコミットメントが再確認され、尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用対象であることが明言された。また、アメリカは尖閣諸島に対する日本の施政に対するいかなる一方的な行動にも反対する旨表明された。安倍首相からは、地域の安全保障環境が厳しさを増している状況で、日本の防衛力を強化しその役割を拡大する方針であること、沖縄の負担軽減のための取組や普天間飛行場の辺野古への移設の早期実現を進める旨の発言があった。⁽³³⁾

(ii) 稲田防衛大臣との会談

2月4日の稲田防衛大臣との会談では、東シナ海、南シナ海における中国の活動は、アジア太平洋地域の安全保障上の懸念であるとの認識を共有し、北朝鮮の核・ミサイル開発についても、日米両国と地域の安定に対する重大な脅威であるとの認識で一致した。マティス国防長官は、尖閣諸島は日米安全保障条約第5条の適用範囲であることを再度確認し、稲田防衛大臣は、南シナ海における米軍の行動は法に基づく海洋秩序の維持に資するものであり、米軍による取組を支持する旨述べた。そして、南シナ海への関与を強化していくこと、日米韓や多国間の枠組みによる防衛協力を強化していくことで一致した。日米同盟については、稲田防衛大臣から、防衛力を強化し同盟における日本の役割を拡大していくこと、マティス国防長官からは、アメリカにとってアジア太平洋地域は優先地域であり、米軍の継続したプレゼンスを通してアメリカのコミットメントを強化する点が強調された。沖縄の普天間飛行場の移設・返還については、辺野古への移設が唯一の解決策であるとの立場が共有された。⁽³⁴⁾

会談後の共同記者会見⁽³⁵⁾では、在日米軍の駐留経費と日本の防衛費についての質問に対し

⁽³⁰⁾ 日米安全保障条約第5条は、「各締約国は、日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃が、自国の平和及び安全を危うくするものであることを認め、自国の憲法上の規定及び手続に従って共通の危険に対処するように行動することを宣言する。(後略)」とし、日本の施政下の領域内にある米軍に対する攻撃を含め、日本の施政下にある領域に対する武力攻撃が発生した場合には、日米両国が共同して日本防衛に当たる旨規定している。「日米安全保障条約(主要規定の解説)」外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/usa/hosho/jyoyaku_k.html>

⁽³¹⁾ “Remarks by Secretary Mattis and Prime Minister Abe in Tokyo, Japan,” February 3, 2017. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript-View/Article/1070919/remarks-by-secretary-mattis-and-prime-minister-abe-in-tokyo-japan>>

⁽³²⁾ extended deterrence. 自国だけではなく、自国以外の国が攻撃を受ける際にも攻撃国に対して武力を行使することで、自国以外の国に対する攻撃を抑止すること。

⁽³³⁾ 「マティス米国防長官による安倍総理大臣表敬」2017.2.3. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/st/page3_001984.html>

⁽³⁴⁾ 防衛省「日米防衛相会談の概要」2017.2.4. <http://www.mod.go.jp/j/press/youjin/2017/02/04_gaiyo.html>

て、マティス国防長官は、日本の分担は他国のモデルとなるものであり、安全保障環境が悪化する中、安倍首相の下で防衛予算は増え、日本は正しい路線を歩んでいる旨を答えた。

(2) 日米首脳会談

2017年2月10日から13日まで安倍首相や麻生太郎副総理らは訪米し、安全保障、経済、通商問題等について一連の会談等が行われた。2月10日にはワシントンD.C.で安倍首相とトランプ大統領との日米首脳会談が行われた。会談後に発表された共同声明⁽³⁶⁾の中での日米同盟に関する部分の概要は次のとおりである。

- ・揺らぐことのない日米同盟はアジア太平洋地域の平和、繁栄及び自由の礎である。
- ・核及び通常戦力の双方によるあらゆる種類のアメリカの軍事力を使った日本の防衛に対するアメリカのコミットメントは揺るぎない。
- ・アジア太平洋地域において厳しさを増す安全保障環境の中で、アメリカはプレゼンスを強化し、日本は同盟におけるより大きな役割及び責任を果たす。
- ・普天間飛行場の継続的使用を回避するためには、辺野古での代替施設建設が唯一の解決策である。
- ・日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることを確認し、同諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する。
- ・威嚇、強制又は力による海洋に関する権利の主張の試みに反対し、関係国に対し、拠点の軍事化を含む、南シナ海における緊張を高め得る行動を避け、国際法に従って行動することを求める。
- ・北朝鮮に核及び弾道ミサイル計画を放棄し、挑発行動を更に行うことがないよう強く求める。
- ・アメリカは、あらゆる種類のアメリカの軍事力による自国の領土、軍及び同盟国の防衛に完全にコミットしている。

会談後の記者会見の冒頭でトランプ大統領から、アメリカは日本及び日本の施政下にある全ての地域への安全保障にコミットすること、非常に重要な日米同盟関係の強化に努めること、日米両国の防衛力増強が重要であること、両国が直面している数多くの課題にアメリカは積極的かつ全面的にコミットしていくこと、航行の自由や、北朝鮮のミサイルと核の脅威から守ることの優先度が非常に高いと考えていることなどの発言があり、米軍の受入れに対して謝意が表明された⁽³⁷⁾。

一連の会談等では、在日米軍の駐留経費については、直接的な言及はなかったとされる。

会談を通じアメリカ側の日米同盟に対する意思が明確に表明されるとともに、共同声明において、日米同盟の強化が確認されたこと、アメリカの核の傘により日本が防衛されることや尖閣諸島が日米安全保障条約の適用対象とされたことなど、具体的に踏み込んだ記述がなされた

⁽³⁵⁾ 「日米防衛相共同記者会見概要」2017.2.4. 防衛省ウェブサイト <<http://www.mod.go.jp/j/press/kisha/2017/02/04.html>>

⁽³⁶⁾ 「共同声明」2017.2.10. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000227766.pdf>>

⁽³⁷⁾ “Remarks by President Trump and Prime Minister Abe of Japan in Joint Press Conference,” February 10, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/10/remarks-president-trump-and-prime-minister-abe-japan-joint-press>>

点が評価されている⁽³⁸⁾。経済や通商面での今後の展開は不透明ではあるものの、当面は選挙戦中からの日米同盟に関する懸念は払拭されたといえよう⁽³⁹⁾。その一方で、安定した日米関係が今後も継続する保証はなく、引き続き日米関係を強化するため不断の努力が必要とされている⁽⁴⁰⁾。

(3) ティラーソン国務長官来日

ティラーソン国務長官は2017年3月15日に来日し、岸田文雄外務大臣との会談及び安倍首相への表敬において、後述する北朝鮮のミサイル問題等への対応や地域情勢等について協議した。

岸田外務大臣との会談では、日米の安全保障について、日米首脳会談の結果を踏まえてトランプ政権発足後第1回の「2+2」閣僚会合⁽⁴¹⁾を早期に開催すること、また日米同盟を基軸としてASEAN諸国やインド、オーストラリア等の有志国との重層的な協力関係を強化することが、地域の安定と繁栄にとって重要であることで一致した⁽⁴²⁾。

安倍首相への表敬では、ティラーソン長官から首脳会談の成果を踏まえ日米同盟を強化していきたい旨の発言があり、日米同盟を不断に強化していくことで一致した⁽⁴³⁾。

3 中国政策

米中間には、経済や通商問題に加えて、アジア地域の安定のため両国がどのような役割を担っていくかなど非常に重要な課題が山積している。

オバマ政権では、台頭する中国に対して地域の安定化を図る目的で、「アジア回帰政策」(pivot to Asia)あるいは「アジアへのリバランス」(rebalance to Asia)と呼ばれる政策が採用された。そして、2012年1月の国防戦略指針(Defense Strategic Guidance: DSG)⁽⁴⁴⁾等で、アジアへの軍事力のリバランス推進を明記していた。これらがトランプ政権で転換されるか、また、台湾を正式な国家とは認めずに中国の一部とするいわゆる「一つの中国政策」を見直すのか、台湾との関係をいかに構築するのかが、注目されていた。

トランプ氏は、当選後の2016年12月2日に台湾の蔡英文総統と電話で会談したことを、自身のツイッター上で同日に公表した。その内容は、蔡総統からの当選祝いと、アメリカと台湾の間に政治面や経済面、安全保障上の緊密なつながりがあることの確認であったとされる。中国との国交正常化に伴い台湾とアメリカとの国交が断絶した1979年以来、現職大統領や次期

(38) 「日米首脳会談 評価は」『読売新聞』2017.2.12; 「日米首脳会談座談会」『日本経済新聞』2017.2.14; 「論点 日米首脳会談 どう見る」『毎日新聞』2017.2.12。

(39) Mark Landler, “Trump Foreign Policy Quickly Loses Its Sharp Edge,” *New York Times*, February 10, 2017. <<https://www.nytimes.com/2017/02/10/us/politics/trump-foreign-policy-quickly-loses-its-sharp-edge.html>>; David Nakamura and Abby Phillip, “Trump reaffirms U.S.-Japan security alliance in bid to soothe fears in Tokyo,” *Washington Post*, February 10, 2017. <https://www.washingtonpost.com/politics/japanese-prime-minister-visits-white-house-but-trumps-travel-ban-dominates-event/2017/02/10/95ad4b2a-efa6-11e6-9662-6eedf1627882_story.html?utm_term=.54a3943a166b>

(40) ケント・カルダー「経済教室 トランプ外交をよむ④」『日本経済新聞』2017.2.28; 『読売新聞』前掲注(38)

(41) 正式名称は、「日米安全保障協議委員会」という。

(42) 「日米外相会談」2017.3.16. 外務省ウェブサイト <http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_002870.html>

(43) 「ティラーソン米国国務長官による安倍総理大臣表敬」2017.3.16. 同上 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page4_002869.html>

(44) *Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense*, U.S. Department of Defense, January 2012. <http://archive.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf>

大統領が台湾の総統と会談したことを公表するのは初めてとされる。これに対して、台湾問題を「核心的利益」と位置付けている中国の王毅外相は、「一つの中国政策」は変わることはない、中米の政治的関係の基礎であると述べた⁽⁴⁵⁾。

トランプ氏は、2016年12月11日放送のFOXテレビの番組では、「一つの中国政策」を完全に理解しているが、なぜその政策に縛られる必要があるのかと発言し、見直すのかどうかは、中国の対応次第という見解を表明した⁽⁴⁶⁾。これに対して中国外交部の報道官は定例記者会見において、改めて一つの中国の原則の堅持が中米関係発展の政治的基礎との見解を示した⁽⁴⁷⁾。トランプ氏は、2017年1月13日のウォールストリートジャーナル紙とのインタビューでも、「一つの中国政策」を含めて全てが交渉の対象となると発言していた⁽⁴⁸⁾。

2月8日、トランプ大統領は、習近平国家主席に書簡を送付した⁽⁴⁹⁾。大統領就任時の習主席からの祝電への返礼と旧正月の祝賀、米中両国に利益をもたらす建設的な関係の構築を望むことがその内容であった。2月9日には、トランプ大統領と習主席は電話会談を行った。習主席の求めに応じて、トランプ大統領は、「一つの中国政策」を尊重することに同意した⁽⁵⁰⁾。習主席は、「双方は完全に良き協力パートナーになることができる。中米関係をしっかりと構築することは、両国国民の根本的な利益に合致することであり、中米という2つの大国が世界に対して果たすべき責任でもある。」と指摘したと報じられた⁽⁵¹⁾。

2月17日にはドイツのボンで開催されたG20外相会議の場で、ティラーソン国務長官と中国の王外相の初会談が行われた。両氏は「一つの中国政策」についてのトランプ大統領と習主席の電話会談の内容を確認し、王外相は「この重要な共通認識は両国関係の政治的基礎であり、戦略的な協力のための必要条件」と述べ、ティラーソン長官は、「一つの中国政策」は、中米関係だけではなく地域の安定と発展のためにも重要」と述べたと報道されている⁽⁵²⁾。また、ティラーソン長官は、北朝鮮を抑制するためあらゆる手段を講じるよう求めたとされる。

ティラーソン長官は、日本、韓国訪問に続いて中国を訪問し、3月18日に王外相ら、3月19日に習主席と会談した。後述する北朝鮮への対応が協議され、アジア地域の安定と安全保障、南シナ海やTHAAD（Terminal High Altitude Area Defense. 終末高高度地域防衛システム）の韓国配備などの問題で意見交換したとされる。王外相との会談後の記者会見で、ティラーソン長官は、海洋紛争や航行の自由の問題でルールに基づく秩序を維持することの重要性を議論したと述べた⁽⁵³⁾。

(45) 「王毅外交部長、トランプ氏と蔡英文氏の電話会談について」『人民網日本語版』2016.12.5. <<http://j.people.com.cn/n3/2016/1205/c94474-9150733.html>>; Ben Blanchard, “China lodges protest after Trump call with Taiwan president,” *Reuters*, December 3, 2016. <<http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-taiwan-idUSKBN13R2NT>>

(46) 「一つの中国に縛られず」『日本経済新聞』2016.12.12, 夕刊.

(47) 「外交部、一つの中国の原則堅持は中米関係発展の政治的基礎」『人民網日本語版』2016.12.13. <<http://j.people.com.cn/n3/2016/1213/c94474-9154166.html>>

(48) Peter Nicholas et al., “Trump Open to Shift on Russia Sanctions, ‘One China Policy’,” *Wall Street Journal* (Online), January 13, 2017. <<https://www.wsj.com/articles/donald-trump-sets-a-bar-for-russia-and-china-1484360380>>

(49) “Statement from the Press Secretary,” February 8, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/08/statement-press-secretary>>

(50) “Readout of the President’s Call with President Xi Jinping of China,” February 9, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/09/readout-presidents-call-president-xi-jinping-china>>

(51) 「習近平主席 トランプ大統領と電話会談」『人民網日本語版』2017.2.11. <<http://j.people.com.cn/n3/2017/0211/c94474-9176784.html>>

(52) 「北朝鮮への抑制 米が中国に要求 外相会談「一つの中国」確認」『朝日新聞』2017.2.18.

4 北朝鮮政策

アメリカと北朝鮮との核・ミサイル問題を巡る交渉は、1993年3月の北朝鮮による核兵器不拡散条約（Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Weapons: NPT）からの脱退表明を契機とするいわゆる第1次核危機以降、米朝の2国間の協議として行われてきたが、2000年代に入り、日本、中国、韓国、ロシアも含めた6か国での協議（以下、「6者会合」）となった。ただし、北朝鮮も含む6者会合は2007年以後開催されていない。

オバマ政権下では、北朝鮮以外の6者会合参加国との協調の下で、「戦略的忍耐」（strategic patience）と呼ばれたアプローチが採用されてきたが、北朝鮮の核・ミサイル開発の進展を招く結果となった⁽⁵⁴⁾ことから、この政策がトランプ政権で転換され、より積極的な政策が採用されるのが当面の焦点となっている。

トランプ政権発足後の2017年2月16日のボンにおける北朝鮮の状況に関する日米韓外相会議では、北朝鮮の核及び弾道ミサイル問題について、日米韓が緊密に連携して、北朝鮮に対して挑発行動の自制や国際連合の安全保障理事会決議（以下「安保理決議」）の遵守を強く求めていることで一致した。また、ティラーソン国務長官は、あらゆる種類の核及び通常防衛能力に支えられた拡大抑止の提供を含め、アメリカが同盟国である韓国及び日本に対する防衛上のコミットメントを断固として維持することを改めて表明した。⁽⁵⁵⁾

2月27日のワシントンにおける日米韓6者会合首席代表者会合においても、改めて日米韓が緊密に連携し、北朝鮮に対して挑発行動の自制や安保理決議の遵守を強く求めていることで一致した⁽⁵⁶⁾。この場で、アメリカが、2008年に解除された北朝鮮のテロ支援国家としての指定について、再度指定することを検討中である旨、日本と韓国に伝えられたことが報道された⁽⁵⁷⁾。テロ支援国家に指定されると、経済制裁が科される。

また、トランプ政権は、一連の北朝鮮のミサイル発射等を受けて、対北朝鮮戦略の見直しに着手し、軍事力の行使や体制転換等を含むあらゆる選択肢が検討されていることが報道されている⁽⁵⁸⁾。

北朝鮮のミサイル発射を受けて、3月6日、トランプ大統領と、安倍首相と韓国の黄教安（ファン・ギョアン）大統領代行兼首相との電話会談がそれぞれ行われた。トランプ大統領は、日本、韓国と連携して北朝鮮に対して断固としてコミットしていくことと、米軍のあらゆる能力を駆使して、北朝鮮のミサイルへの防御能力を一層高めていくことを強調した⁽⁵⁹⁾。

⁽⁵³⁾ Rex W. Tillerson, “Remarks With Chinese Foreign Minister Wang Yi at a Press Availability,” March 18, 2017. U.S. Department of State website <<https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/03/268518.htm>>

⁽⁵⁴⁾ Scott A. Snyder, “U.S. Policy Toward North Korea,” January 2013. Council on Foreign Relations website <<http://www.cfr.org/north-korea/us-policy-toward-north-korea/p29962>>; 「「戦略的忍耐は失敗だった」 対北で米元国防長官」『産経新聞』2017.1.11.

⁽⁵⁵⁾ 「北朝鮮の状況に関する日米韓外相共同声明」2017.2.16. 外務省ウェブサイト <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000229388.pdf>>

⁽⁵⁶⁾ 「日米韓六者会合首席代表者会合（結果）」2017.2.28. 同上 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/a_o/na/page3_002011.html>

⁽⁵⁷⁾ 「テロ国家再指定 米検討 対北朝鮮、日韓に説明」『日本経済新聞』2017.2.28, 夕刊.

⁽⁵⁸⁾ Carol E. Lee and Alastair Gale, “White House Options on North Korea Include Use of Military Force: The strategy review comes as recent events have strained stability in Asia,” *Wall Street Journal* (Online), March 1, 2017. <<https://www.wsj.com/articles/white-house-explores-options-including-use-of-military-force-to-counter-north-korean-threat-1488407444>>

⁽⁵⁹⁾ “Readout of the President’s Calls with Prime Minister Shinzo Abe of Japan and Acting President Hwang Kyo-Ahn of South Korea,” March 6, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/03/06/readout-presidents-calls-prime-minister-shinzo-abe-japan-and-acting>>

日本、韓国、中国訪問の一環として来日したティラーソン国務長官と岸田外務大臣との会談が3月16日に行われた。両大臣は、北朝鮮の核・ミサイル開発は断じて容認できないとの認識を共有しつつ、日米韓で連携して北朝鮮に対して挑発行動の自制、安保理決議の遵守を強く求めていくことを確認し、中国の役割の重要性等について議論した⁽⁶⁰⁾。会談後の記者会見でティラーソン長官は、トランプ政権の北朝鮮政策の見直しに関する質問に対して、「北朝鮮の非核化に向けた過去20年間の外交その他のアプローチは失敗だったと認識することが重要だ」、「増大する脅威に直面して、違うアプローチが必要なことは明白だ」として、今回の日本、韓国、中国への訪問が、新しいアプローチについて議論するためのものであることを明言し、あらゆる選択肢を検討しているとした⁽⁶¹⁾。

同日の安倍首相への表敬では、アメリカの抑止力を維持することが必要であり、対北朝鮮政策については日米間でしっかりすり合わせを行い、戦略目標を共有することの重要性で一致した。北朝鮮に挑発行動を自制させ安保理決議を遵守させるための方策が議論された⁽⁶²⁾。

日本に続き韓国を訪問したティラーソン長官は、3月17日に黄大統領代行兼首相、尹炳世(ユン・ビョンセ) 外交部長官と北朝鮮への対応を中心に会談を行った。尹外交部長官との会談前の記者会見の冒頭でティラーソン長官は、戦略的忍耐政策は終わったことを明確にしたいと述べ、新たな外交、安全保障、経済上の手段を検討しているとした。記者からの軍事オプションの必要性に関する質問に対しては、あらゆる選択肢が検討されており、北朝鮮の脅威が我々の行動を必要とするレベルに高まれば、そのようなオプションも検討される、ただしその前には取り得る限りの非常に多くの段階を踏むと答えた⁽⁶³⁾。

中国においてティラーソン長官は、3月18日の王外相との会談後の記者会見で、北朝鮮問題を中心に議論したことを明らかにした。朝鮮半島の緊張状態が非常に高まっており危険な水準に達しているとの認識を共有し、双方があらゆる種類の紛争の勃発を防止するため取り得る全ての手段を尽くしていくとした。王外相は、今日の状況が6者会合などの外交的政治的対話が行き詰まっていることにより引き起こされているとした上で、対話を再開し協議により解決したいとした。また、両国は幾つかの全般的な方向性については基本的な共通認識に達したと述べた⁽⁶⁴⁾。

トランプ政権が今後、北朝鮮との取引を続ける中国企業への経済制裁に踏み切るかなど、具体的にどのような新たなアプローチや政策を採るのが注目される。

5 ロシア政策

ロシアのクリミア併合などのウクライナへの主権侵害に対して、オバマ政権は2014年に一連の大統領令やウクライナ自由支援法⁽⁶⁵⁾等により、ロシアに制裁を科してきた⁽⁶⁶⁾。また、G7

(60) 「日米外相会談」前掲注(42)

(61) Rex W. Tillerson, “Press Availability With Japanese Foreign Minister Fumio Kishida,” March 16, 2017. U.S. Department of State website <<https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/03/268476.htm>>

(62) 「ティラーソン米国国務長官による安倍総理大臣表敬」前掲注(43)

(63) “Remarks With Foreign Minister Yun Byung-se Before Their Meeting,” March 17, 2017. U.S. Department of State website <<https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/03/268501.htm>>

(64) Tillerson, *op.cit.*(53)

(65) Ukraine Freedom Support Act of 2014, P.L.113-272. ロシアへの制裁と、ウクライナへの軍事援助を主な内容とする。

諸国や EU 諸国等とも連携して、追加的制裁を科してきた。

さらにオバマ大統領は、2016年12月29日に、プーチン大統領が命じたとされる2016年大統領選挙の際の民主党ヒラリー・クリントン (Hillary R. Clinton) 候補等への当選を妨げる目的でのサイバー活動等による介入問題⁽⁶⁷⁾で、ロシアに対して大統領令により制裁を科した⁽⁶⁸⁾。

トランプ大統領は、2017年1月28日、プーチン大統領と約1時間に及ぶ電話会談を行った。会談では、「イスラム国」打倒やシリアを含む世界の安定のための協調など幅広い課題が取り上げられ、両国の関係改善への重要な第一歩とされた。両大統領は、テロ対策などの両国共通の関心事に早急に取り組を開始できるとした⁽⁶⁹⁾。トランプ大統領は制裁を解除する意向とされるが、この電話会談では、制裁解除については触れられなかったとされる⁽⁷⁰⁾。

ティラーソン国務長官は、2月16日にボンでロシアのセルゲイ・ラブロフ (Sergey Lavrov) 外相と初の会談を行った。ティラーソン長官は、ロシアとはアメリカ国民を利する現実的な協力が可能な分野での協力を検討するとし、ロシアには、ウクライナとの停戦に係るミンスク合意へのコミットメントの尊重や、ウクライナの安定化への努力を期待するとした⁽⁷¹⁾。

一方、3月8日に連邦議会下院軍事委員会で、核抑止要件の軍事的評価に関する公聴会が開催され、ポール・セルバ (Paul Selva) 統合参謀本部副議長が、ロシアの新型巡航ミサイルの配備が中距離核戦力全廃条約 (Intermediate-Range Nuclear Forces Treaty. INF 条約)⁽⁷²⁾に違反していると述べた⁽⁷³⁾。国務省は、2014年7月にロシアが同条約に違反して射程500~5,000キロメートルの地上発射巡航ミサイルを開発したことを指摘している⁽⁷⁴⁾。今後ロシアの違反にどのように対応する

(66) 詳細については、“Ukraine-/Russia-related Sanctions.” U.S. Department of Treasury website <<https://www.treasury.gov/resource-center/sanctions/Programs/pages/ukraine.aspx>>; “Ukraine and Russia Sanctions.” U.S. Department of State website <<https://www.state.gov/e/eb/tfs/spi/ukrainerrussia/>> 参照。

(67) アメリカの情報コミュニティの調査で、ロシアの介入が認定された。Office of the Director of National Intelligence, “Assessing Russian Activities and Intentions in Recent U.S. Elections: Intelligence Community Assessment,” 2017-01D, January 6, 2017. <https://www.dni.gov/files/documents/ICA_2017_01.pdf>

(68) 詳細については、“Sanctions Related to Significant Malicious Cyber-Enabled Activities.” U.S. Department of Treasury website <<https://www.treasury.gov/resource-center/sanctions/Programs/pages/cyber.aspx>> 参照。

(69) “Readout of the President’s Call with Russian President Vladimir Putin,” January 28, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/28/readout-presidents-call-russian-president-vladimir-putin>>

(70) Peter Baker and Andrew E. Kramer, “Trump and Putin Connect, but Avoid Talk of Lifting U.S. Sanctions,” *New York Times*, January 28, 2017. <<https://www.nytimes.com/2017/01/28/us/politics/trump-putin-russia-sanctions.html>>

(71) Rex W. Tillerson, “Remarks Following Meeting With Russian Foreign Minister Sergey Lavrov,” February 16, 2017. U.S. Department of State website <<https://www.state.gov/secretary/remarks/2017/02/267671.htm>>

(72) アメリカとソ連 (当時) が、地上発射弾道ミサイルと地上発射巡航ミサイルのうち、射程距離が1,000キロメートルを超え5,500キロメートル以下であるミサイル (中距離ミサイル) と、射程距離が500キロメートルを超え1,000キロメートル以下であるミサイル (準中距離ミサイル) について、廃棄し以後保有しないことを義務として引き受けた条約である。中距離核戦力全廃条約 (INF 条約) と通称されるが、条約においては、廃棄・非保有の対象となるミサイルは核弾頭搭載型か否かを問われない。INF 条約は、1988年6月1日に発効した。ソ連の解体に伴い、ソ連を構成していた諸国のうち、ロシアを含む12か国が INF 条約を承継した。Thomas Graham, Jr. and Damien J. LaVera, *Cornerstones of Security: Arms Control Treaties in the Nuclear Era*, Seattle: University of Washington Press, 2003, p.518.

(73) Paul Selva, “Statement of General Paul Selva, USAF Vice Chairman of the Joint Chiefs of Staff Before the 115th Congress House Armed Services Committee Military Assessment of Nuclear Weapons Requirements,” March 8, 2017. <<http://docs.house.gov/meetings/AS/AS00/20170308/105640/HHRG-115-AS00-Wstate-SelvaUSAFP-20170308.pdf>>

(74) *Adherence to and Compliance with Arms Control, Nonproliferation, and Disarmament Agreements and Commitments*, U.S. Department of State, July 2014, p.8. <<https://www.state.gov/documents/organization/230108.pdf>>

のか、後述する新 START 条約の更新も含めて核軍縮をどのように進めていくのか注目される。

このような状況の下、オバマ政権時代は冷え込んでいたとされるロシアとの関係改善、一連のロシアへの制裁の解除、「イスラム国」やシリア問題での協調等が対ロシア政策の当面の課題となろう。

6 中東政策

(1) イスラエル政策と大使館移転問題

(i) 中東和平

トランプ大統領とイスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ (Benjamin Netanyahu) 首相は、2017 年 1 月 22 日の電話会談に続いて、2 月 15 日、ホワイトハウスにおいて首脳会談を行った。会談に先立つ記者会見でトランプ大統領は、イスラエルとパレスチナ国家の共存を目指すいわゆる「二国家政策」を変更するののかとの質問に対し、「二国家政策」、「一国家政策」の両方を検討しており、どちらの選択肢もあり得る、当面は「二国家政策」がより容易と思えるが、両当事者が最良とする政策を支持する、と答えた⁽⁷⁵⁾。アメリカは長年中東和平の仲介役として、「二国家政策」を採ってきた経緯がある。中東和平交渉が行き詰まっている現状の下で、「二国家政策」にはこだわらず、政策を変更する余地のあることを示唆したとも取れる発言には、各国から「二国家政策」の維持を求める反応があった⁽⁷⁶⁾。

会談では、両国の特別な関係と分かťことのできない絆が再確認され、トランプ大統領はイスラエルの安全保障に引き続きコミットし、安全保障関係を一層強化するとした。両者はイランや「イスラム国」対策などの中東情勢の安定化対策が必要であるとの認識で同意した。両者は中東和平等について、協力を強化することを誓った。⁽⁷⁷⁾

トランプ大統領は、2 月 28 日の施政方針演説⁽⁷⁸⁾においても、「イスラエルとの破ることのできない同盟関係を再確認する」としてイスラエルに言及した。

(ii) 在イスラエルアメリカ大使館のエルサレムへの移転問題

トランプ大統領は、選挙戦中から在イスラエルアメリカ大使館の移転に言及してきた。イスラエルの首都については、イスラエルはエルサレムとしているが、パレスチナ自治政府はこれを認めず、アメリカを含め各国の大使館はテルアビブに置かれている。アメリカ連邦議会は 1995 年に、1999 年 5 月 31 日までにテルアビブのアメリカ大使館をエルサレムに移転することを内容とする、1995 年エルサレム大使館移転法⁽⁷⁹⁾を成立させた。ただし、同法は国家安全保障上の利益を守る必要がある場合に、大統領に大使館移転の延期を認めていた。

⁽⁷⁵⁾ “Remarks by President Trump and Prime Minister Netanyahu of Israel in Joint Press Conference,” February 15, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/15/remarks-president-trump-and-prime-minister-netanyahu-israel-joint-press>>

⁽⁷⁶⁾ 詳細については、Jim Zanotti, “Israel: Background and U.S. Relations in Brief,” *CRS Report*, R44245, February 24, 2017, pp.3-6. <<https://fas.org/sgp/crs/mideast/R44245.pdf>> 参照。

⁽⁷⁷⁾ “Joint Readout of Meeting Between President Donald J. Trump and Israeli Prime Minister Benjamin Netanyahu,” February 15, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/02/15/joint-readout-meeting-between-president-donald-j-trump-and-israeli-prime>>

⁽⁷⁸⁾ “Remarks by President Trump in Joint Address to Congress,” *op.cit.*⁽²⁸⁾

⁽⁷⁹⁾ Jerusalem Embassy Act of 1995, P.L.104-45.

クリントン（William Jefferson Clinton）、ブッシュの両大統領は、大統領選挙の際には大使館の移転を公約していたが、当選後は大使館の移転を認めず、移転は実施されて来なかった。オバマ大統領も移転を認めず、直近では2016年12月1日に6か月間の移転延期を決定した⁽⁸⁰⁾。

前記の、ネタニヤフ首相との首脳会談前の記者会見でトランプ大統領は、大使館のエルサレムへの移転についての質問には、その実現を是非見たいとしながらも、非常に慎重に進めたいと答えた。パレスチナ自治政府は移転に反対しており、大使館の移転は親イスラエル政策を明確にすることとなるため、パレスチナ和平問題や中東情勢に大きな影響を与える可能性がある⁽⁸¹⁾と指摘されている。

(2) 「イスラム国」対策

前述のように、トランプ政権は「イスラム国」対策を、最優先課題の一つとしている。

2017年1月28日付けのイラクとシリアにおける「イスラム国」打倒計画に関する大統領覚書⁽⁸²⁾で、国防長官に対し、国務長官等と協力して、「イスラム国」打倒に関する新たな計画策定に即座に着手し、30日以内に大統領に提出するよう命じた。その計画には、「イスラム国」打倒に関する包括的な戦略、必要な規則や改革に関する勧告、有志連合に新たに加えるべき国の候補と有志連合強化策、「イスラム国」への資金供給を断つ手段、計画の実施に必要な予算等を含むものとされた。

この覚書に従いマティス国防長官は、2月27日に、大統領に対して当面の「イスラム国」及びシリア打倒計画を提出した。計画の内容は秘密扱いであるが、単なる軍事計画にとどまらず、金融、サイバー、外交などグローバルな対策の枠組みが盛り込まれているとされる⁽⁸³⁾。

(3) イランとの核合意の見直し

2017年2月15日のイスラエルのネタニヤフ首相との首脳会談前の記者会見の冒頭の発言⁽⁸⁴⁾でトランプ大統領は、イランとの核合意⁽⁸⁵⁾について、自分が知る限り最悪の取引だとし、トランプ政権はイランに対して新たな制裁を科し、イランの核兵器開発を防ぐための取組を強化するとした。また、後述する2月23日のロイター通信とのインタビューでも、イランとの核合意はひどい協定であるとして、見直しについて言及した。

⁽⁸⁰⁾ “Presidential Determination: Suspension of Limitations under the Jerusalem Embassy Act,” December 1, 2016. White House President Barack Obama website <<https://obamawhitehouse.archives.gov/the-press-office/2016/12/01/presidential-determination-suspension-limitations-under-jerusalem>>

⁽⁸¹⁾ Zanotti, *op.cit.*(76), pp.11-13.

⁽⁸²⁾ “Presidential Memorandum: Plan to Defeat the Islamic State of Iraq and Syria,” January 28, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/28/plan-defeat-islamic-state-iraq>>

⁽⁸³⁾ Cheryl Pellerin, “Pentagon Spokesman Discusses ISIS Preliminary Plan, Budget Amendment,” February 27, 2017. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/1096071/pentagon-spokesman-discusses-isis-preliminary-plan-budget-amendment>>

⁽⁸⁴⁾ “Remarks by President Trump and Prime Minister Netanyahu of Israel in Joint Press Conference,” *op.cit.*(75)

⁽⁸⁵⁾ イランと、国際連合安全保障理事会の常任理事国（アメリカ、イギリス、フランス、ロシア、中国）及びドイツとの間の、2015年7月の「包括的共同行動計画」（Joint Comprehensive Plan of Action: JCPOA）に基づく合意を指す。一定期間ウランの濃縮について制約を受けることなどの、核に関する活動の制限をイランが受け入れ、それと引換えに常任理事国及びドイツは、イランに科していた経済制裁を解除する、という内容である。JCPOAにおいて規定されていた経済制裁の解除は2016年1月に履行されると発表されたが、他に、JCPOAが対象としていない各国による経済制裁がある。

Ⅲ 国防政策と国防予算

1 国防力強化

(1) 米軍の増強

トランプ大統領は就任演説において、「[[過去の政権は] 我が国の軍隊の悲しむべき疲弊を許しながら、他国の軍隊の援助を行ってきた。我が国の国境を守ることを拒みながら、他国の国境を防衛してきた。]⁽⁸⁶⁾ ([[内は筆者補記]) と述べて米軍を増強しアメリカの国益を最優先とする方針を示した。就任直後に公表された6分野の主要政策のうち国防政策に関する「我々の軍隊を再び強くする」⁽⁸⁷⁾では、米軍を世界最強とし、他国がアメリカの軍事力をしのぐのは許さないとして、最高レベルの軍事的即応性 (readiness) の構築を目指すこと、国防予算の一律削減⁽⁸⁸⁾を終了すること、米軍を再建するための予算案を提出すること、イランや北朝鮮からのミサイル攻撃を防ぐための最新のミサイル防衛システムを開発すること、サイバー攻撃やサイバー防衛の能力を向上させること、退役軍人への支援を改善すること、等を優先政策として掲げていた。

トランプ大統領は、2017年3月2日の演説で、第一次世界大戦以来最も規模が小さくなっていく海軍の大幅増強の方針を表明し、空母の数を、現行の実質10隻から12隻態勢に増強するとした⁽⁸⁹⁾。12隻態勢は、全世界への迅速な対応に必要とされている⁽⁹⁰⁾。

(2) 米軍再建に関する大統領覚書

トランプ大統領は、2017年1月27日に国防長官及び行政管理予算局長宛の米軍再建に関する大統領覚書⁽⁹¹⁾で、力による平和を追求するため米軍の再建を国策とすること、30日以内に米軍の即応性の再評価を行い大統領に即応性の改善策等に関する報告書を提出すること、即応性改善のための2017年度予算の修正案と2018年度予算案を作成すること、新たな国家安全保障戦略 (National Security Strategy: NSS) を連邦議会に提出する際に新たな国家防衛戦略 (National Defense Strategy: NDS) を策定すること、新たな核態勢の見直し (Nuclear Posture Review: NPR) を策定すること、等を求めた。

(3) 核兵器増強

トランプ大統領は、2017年2月23日にロイター通信とのインタビューにおいて、就任前の

⁽⁸⁶⁾ “The Inaugural Address,” *op.cit.*⁽²⁶⁾

⁽⁸⁷⁾ “Making Our Military Strong Again.” White House website <<https://www.whitehouse.gov/making-our-military-strong-again>>

⁽⁸⁸⁾ 詳細については、福田毅「オバマ政権による国防予算削減の動向—強制削減の発動と国防戦略・兵力計画の修正—」『レファレンス』793号, 2017.2, pp.61-88. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10308614_po_079305.pdf?contentNo=1> を参照。

⁽⁸⁹⁾ “Remarks by President Trump Aboard the USS Gerald R. Ford,” March 2, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/03/02/remarks-president-trump-aboard-uss-gerald-r-ford>>

⁽⁹⁰⁾ 海軍の艦船の態勢の増強に関する詳細については、Ronald O'Rourke, “Navy Force Structure and Shipbuilding Plans: Background and Issues for Congress,” *CRS Report*, RL32665, February 2, 2017. <<https://fas.org/sgp/crs/weapons/RL32665.pdf>> 参照。

⁽⁹¹⁾ “Presidential Memorandum on Rebuilding the U.S. Armed Forces,” January 27, 2017. White House website <<https://www.whitehouse.gov/the-press-office/2017/01/27/presidential-memorandum-rebuilding-us-armed-forces>>

2016年12月のツイートでアメリカは核戦力を大幅に強化し拡大しなければならないとしたことについて問われ、核兵器のない世界を見たいと願っているが、核兵器において他国に遅れをとることは決してない、と核兵器を増強する方針を示した。また、ロシアとの2010年の新戦略兵器削減条約 (New Strategic Arms Reduction Treaty. 新START条約)⁽⁹²⁾について、「一方的な協定」であり、「良い協定」を作り始めると見直しの意向を表明した⁽⁹³⁾。

アメリカは老朽化したミサイルなどの、核兵器の更新を実施中で、議会予算局の2017年2月14日の報告書によれば、核兵器近代化計画の達成には、2026年までに4000億ドルの予算が必要とされている⁽⁹⁴⁾。

2 国防予算の大幅増額

トランプ大統領は前述のように選挙戦中から一貫して国防力の強化を主張してきた。2017年2月28日の施政方針演説では、米軍の再建のための国防予算の大幅な増額と国防予算の一律削減の中止を求めることを表明した⁽⁹⁵⁾。

3月16日に公表された2018年度予算の基本的方針である『アメリカ第一—アメリカを再び偉大にする予算案—』⁽⁹⁶⁾では、アメリカの国防力増強のために国防予算を大幅に増額し、そのための財源として国務省の海外援助予算や、環境保護局の地球温暖化対策予算等を大幅に削減することが柱となっている。国防予算に対する予算の一律削減は中止し、「イスラム国」撲滅や米軍再建のために予算を増額させることを求めている。

具体的には、2018年度の国防省の予算として2017年度から520億ドル増の6390億ドル（このうち基礎予算は5740億ドル、戦費に当たる海外作戦経費は650億ドル）、国防省以外の予算も含めた国防予算として540億ドルの増額を要求する。

より詳細な大統領の予算提案は、5月に提出される予定である。国防予算の増額とそれに基づく国防力の強化が実現されるのかは、今後の連邦議会の審議による。予算法案の審議は毎年非常に難航し、2017年度国防省歳出予算法も、会計年度が始まる2016年10月から大幅に遅れて、2017年3月になって成立した。国務省予算の大幅削減に対しては非常に強い反発もあり、審議は難航が予想されている。

3 NATO加盟国の応分の負担

トランプ大統領は選挙戦中から当選後も、NATOについて、非常に重要だがテロなどに十分に対応できず時代遅れであるとして、十分に機能していないのではないかと考えを示していた。また、NATO加盟国が相応の対価を支払っておらず、アメリカの負担が大きすぎ、加盟国が費用負担を果たす場合のみ防衛する、と加盟国に一層の費用負担を求め集団防衛義務を見直

⁽⁹²⁾ 米露両国の戦略核兵器について、条約が発効してから7年後には配備されているその弾頭数をそれぞれ1,550個以下に制限する条約である。同条約は2011年2月5日に発効した。

⁽⁹³⁾ Steve Holland, “Trump wants to make sure U.S. nuclear arsenal at ‘top of the pack,’” *Reuters*, February 24, 2017. <<http://www.reuters.com/article/us-usa-trump-idUSKBN1622IF>>

⁽⁹⁴⁾ Congressional Budget Office, “Projected Costs of U.S. Nuclear Forces, 2017 to 2026,” February 14, 2017. <<https://www.cbo.gov/sites/default/files/115th-congress-2017-2018/reports/52401-nuclearcosts.pdf>>

⁽⁹⁵⁾ “Remarks by President Trump in Joint Address to Congress,” *op.cit.*⁽²⁸⁾

⁽⁹⁶⁾ Office of Management and Budget, *America First: A Budget Blueprint to Make America Great Again*. White House website <https://www.whitehouse.gov/sites/whitehouse.gov/files/omb/budget/fy2018/2018_blueprint.pdf>

す考えを表明していた。⁽⁹⁷⁾

NATO加盟国は、対GDP比で最低でも2%の防衛費支出を目標とすることが、2006年に合意され、その後もこの目標の達成を目指すことが2014年のNATOのウエールズサミットや2016年のワルシャワサミット等で繰り返し確認されている⁽⁹⁸⁾。加盟国28か国中2016年にこの目標を達成しているのは、アメリカ、ギリシャ、イギリス、エストニア、ポーランドの5か国のみであり、ドイツなどの大国も防衛費を増額しているがこの目標を達成していない⁽⁹⁹⁾。

マティス国防長官は、2017年2月15日のNATO国防相会議において、アメリカはNATOを重視しており関与を継続する方針であること、その一方NATOが現代の脅威に十分対応できるほど即応性を増加できていないこと、環大西洋の絆はイスラム過激派、ロシア、中国に対応するためにも不可欠であることを表明し、対GDP比2%の防衛費負担が達成されていないことから加盟国に対して負担増を求めた⁽¹⁰⁰⁾。

2月18日のミュンヘン安全保障会議におけるペンス副大統領の演説では、「アメリカはNATOを強力に支持する。我々の同盟への関与は揺るがない。」として欧州の同盟国に対する防衛義務を履行することを明言する一方、防衛費の増額については、大国であっても目標を満たしていない国があることを指摘し、共通防衛のために正当な負担を行うように求めた⁽¹⁰¹⁾。マティス国防長官も同会議において、改めてNATOの重要性を強調し、アメリカとNATO諸国の絆は世界の不安定性や脅威に対抗できる最強のものとした⁽¹⁰²⁾。

トランプ大統領は2月28日の施政方針演説で、「我々はNATOを強く支持している。しかし、アメリカの同盟国も財政的な負担を負う必要がある。」「NATOでも中東でも太平洋地域でも、(中略)直接的で重要な役割と適切な費用の負担を期待する。」と述べた⁽¹⁰³⁾。

⁽⁹⁷⁾ Aaron Blake, “The first Trump-Clinton presidential debate transcript, annotated,” *Washington Post*, September 26, 2016. <https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2016/09/26/the-first-trump-clinton-presidential-debate-transcript-annotated/?utm_term=.955c1f63d13c>; Michael R. Gordon and Niraj Chokshi, “Trump Criticizes NATO and Hopes for ‘Good Deals’ With Russia,” *New York Times*, January 15, 2017. <<https://www.nytimes.com/2017/01/15/world/europe/donald-trump-nato.html>>

⁽⁹⁸⁾ この目標は加盟国の「政治的意思の指標」とされている。North Atlantic Treaty Organization, “Indirect funding of NATO: The 2% defense investment guideline,” *Funding NATO*, January 19, 2017. <http://www.nato.int/cps/en/natohq/topics_67655.htm?selectedLocale=en>

⁽⁹⁹⁾ North Atlantic Treaty Organization, “Warsaw Summit Communiqué: Issued by the Heads of State and Government participating in the meeting of the North Atlantic Council in Warsaw 8-9 July 2016.” <http://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_133169.htm>

⁽¹⁰⁰⁾ Lisa Ferdinando, “Mattis Highlights U.S. Commitment to NATO, Warns of ‘Arc of Insecurity,’” February 15, 2017. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/1084785/mattis-highlights-us-commitment-to-nato-warns-of-arc-of-insecurity>>

⁽¹⁰¹⁾ Lisa Ferdinando, “Pence Outlines ‘Unwavering’ U.S. Commitment to NATO,” February 18, 2017. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/News/Article/Article/1088211/pence-outlines-unwavering-us-commitment-to-nato>>

⁽¹⁰²⁾ Lisa Ferdinando, “Mattis Stresses NATO Importance at Munich Security Conference,” February 17, 2017. U.S. Department of Defense website <<https://www.defense.gov/DesktopModules/ArticleCS/Print.aspx?PortalId=1&ModuleId=753&Article=1087792>>

⁽¹⁰³⁾ “Remarks by President Trump in Joint Address to Congress,” *op.cit.*⁽²⁸⁾

おわりに

トランプ政権発足後最初の50日間で示された外交・安全保障政策は、大統領選中の主張と基本的な方針は変わらずに、「アメリカ第一主義」を掲げ、力による平和と国防力の強化を重視するものである。NATOや日米同盟については、大統領選中に懐疑的ともされた発言があったが、就任後はこれらを重視し、一層強化していくことが明確にされた。北朝鮮政策については、オバマ政権とは政策を転換し、より積極的なあらゆる選択肢が検討されている。

トランプ政権に対しては、グローバルな国際秩序においてアメリカが果たしてきた役割がどのように変化していくのか、国際秩序の維持のための関与を縮小するのではないか、アメリカの指導力や関与が縮小した場合その空白に台頭してくる勢力に対してどのように対抗していくのか、アジア地域や日米関係にどのような影響が及ぶのかについて、大きな懸念が持たれていた⁽¹⁰⁴⁾。

トランプ政権の外交・安全保障政策は、就任後急速に現実路線に転換したとも評されている⁽¹⁰⁵⁾。トランプ大統領と安倍首相との日米首脳会談の結果、日米安全保障条約に基づく日米同盟の重視と一層の強化が確認され、日米関係については、これらの懸念は当面は払拭されたと言えよう。ただし、トランプ政権の経済や通商政策にはいまだに方向性の明確ではない部分もあり、懸念も示されている⁽¹⁰⁶⁾。

今後、中国や北朝鮮、ロシアに対して具体的にどのような政策が打ち出されるのか等とも併せて、引き続き注目される。

(ひろせ じゅんこ)

⁽¹⁰⁴⁾ Laura Rosenberger, “Can the U.S.-Japan Alliance Survive Trump?” *Foreign Policy*, February 9, 2017. <<http://foreignpolicy.com/2017/02/09/can-the-u-s-japan-alliance-survive-trump/>>

⁽¹⁰⁵⁾ Landler, *op.cit.*(39)

⁽¹⁰⁶⁾ 詳細については、国立国会図書館調査及び立法考査局「トランプ政権と日米関係」『調査と情報—ISSUE BRIEF—』No.951, 2017.3.24, pp.7-12. <http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_10316924_po_0951.pdf?contentNo=1>; Emma Chanlett-Avery et al., “Japan-U.S. Relations: Issues for Congress,” *CRS Report*, RL33436, February 16, 2017. <<https://fas.org/sgp/crs/row/RL33436.pdf>> 参照。